令和５年度

事 業 報 告 書

公益財団法人
堺市産業振興センター

Ⅰ 法人の概況

1 設立年月日

昭和 32 年 8 月 8 日

(注)平成 18 年 4 月 1 日に財団法人堺市中小企業振興会が財団法人南大阪地域地場産業振興センターを統合し、財団法人堺市産業振興センターに名称変更した。平成 24 年 3 月に大阪府知事から公益財団法人の認定を受け、平成 24 年 4 月 1 日に移行登記を完了し、公益財団法人堺市産業振興センターに名称変更した。

また令和 4 年 4 月 1 日に公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンターを吸収合併した。

2 定款に定める目的

この法人は、中小商工業者等の経済活動の円滑化と、企業の経営や財務の安定化を推進し、堺市及び南大阪地域の地場産業をはじめとする中小企業の振興を図ることを目的とする。

また、中小企業に勤務する勤労者等に対し、総合的な福祉事業を行うことにより、勤労者の福祉の向上を図るとともに、地域社会の発展に寄与することを目的とする。

3 定款に定める事業内容

(1) この法人は、定款に定める目的を達成するため、次の事業を行う。

① 経営革新及び経営基盤の強化、経営資源の確保の支援に関する事業
② 技術研究開発の支援及び産学官連携・技術開発コーディネート支援に関する事業
③ 新事業の創出及び成長企業に対する支援に関する事業
④ 産業経済に関する情報収集・発信及び調査研究に関する事業
⑤ 地場産業の紹介、製品展示及び販路開拓等の需要開拓に関する事業
⑥ 中小企業の融資斡旋、融資補完及び融資相談に関する事業
⑦ 会場提供に関する事業
⑧ 中小企業勤労者等の福利厚生に関する事業
⑨ その他、公益目的事業を達成するために必要な事業

(2) (1)の各事業は、主として堺市内で行うものとする。

(3) この法人は、(1)の公益目的事業の推進に資するため、次の収益事業等を行う

① 会場提供に関する事業のうち公益目的外貸与等事業
② 広告、物品斡旋等の事業
③ 祝金給付事業及び周年記念事業
④ その他目的を達成するために必要な事業

4 所轄官庁に関する事項

大阪府総務部法務課

5 主たる事務所所在地

所 在 地　大阪府堺市北区長曽根町 183 番地 5
電話番号　072-255-3311(代表)

6 出捐者等の状況

令和5年度末

（出 捐 者）	（出捐金額）	（比 率）
堺　　市	463,500,000 円	55.3%
堺商工会議所	2,000,000 円	0.2%
公益財団法人堺市産業振興センター	144,500,000 円	17.2%
旧財団法人南大阪地域地場産業振興センター	200,000,000 円	23.9%
旧公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター	27,990,000 円	3.4%
［合計額］	837,990,000 円	100.0%

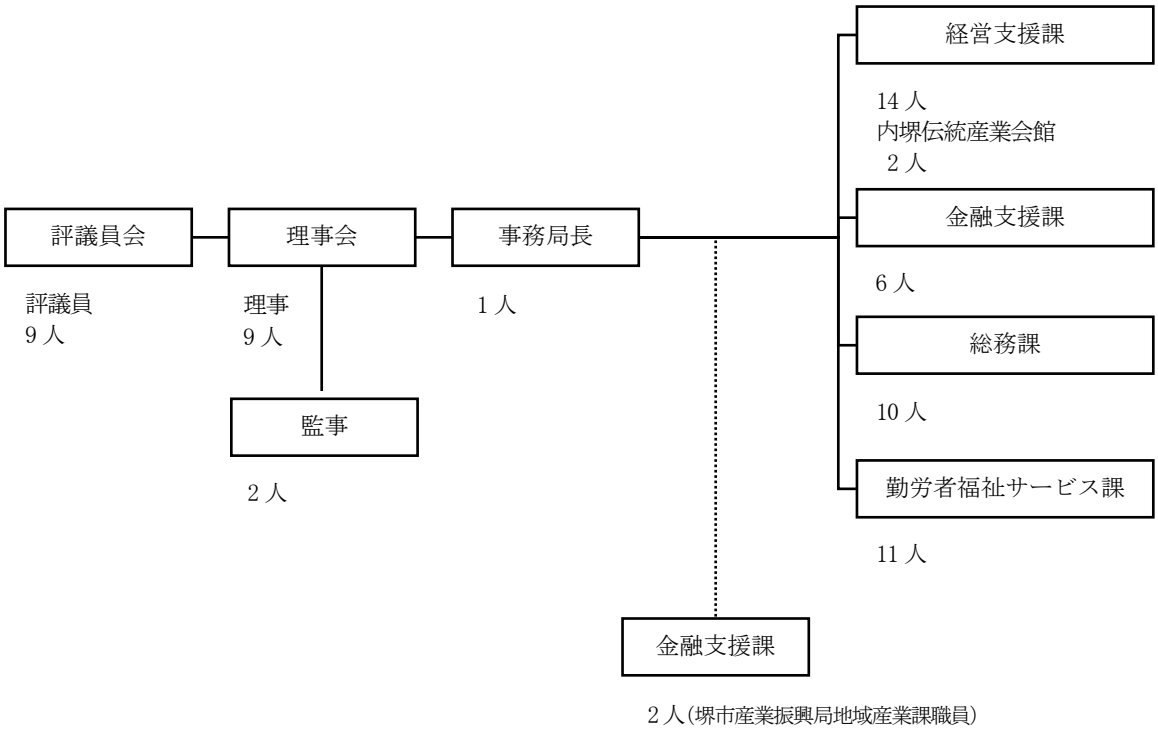
7 役員等に関する事項　（令和 6 年 3 月 31 日現在）

職 名	氏　名	常勤・非常勤の別	備　　考
評 議 員	福井 隆一郎	非常勤	堺刃物商工業協同組合連合会 理事長
評 議 員	瀬戸 南海雄	非常勤	タマノイ酢(株) 常勤監査役
評 議 員	箕浦 康子	非常勤	関西触媒化学(株) 代表取締役会長
評 議 員	馬場 正俊	非常勤	大阪府商工労働部 中小企業支援室長
評 議 員	西本 秀司	非常勤	(株)さかい新事業創造センター 代表取締役専務
評 議 員	奈良 和典	非常勤	堺市産業振興局長
評 議 員	澤田 佳知	非常勤	堺商工会議所 専務理事
評 議 員	満重 成祥	非常勤	連合大阪堺地区協議会 副議長
評 議 員	砂田 千秋	非常勤	㈱CLC 代表取締役
理 事 長	利國 信行	非常勤	(株)クボタ 元専務執行役員
副理事長	小椋 啓子	常 勤	常勤（市OB）
副理事長	宮田 浩二	常 勤	常勤（元公益財団法人堺市勤労者福祉サービスセンター 副理事長）
専務理事	三宅　貴	常 勤	常勤（市OB）
常務理事	小坂 弘泰	常 勤	常勤（市OB）

理　事	松山　浩司	非常勤	大阪信用金庫　専務理事
理　事	久保　幸一	非常勤	株式会社日本政策金融公庫堺支店 国民生活事業統轄
理　事	白川　信彦	非常勤	地方独立行政法人大阪産業技術研究所 理事兼和泉センター長
理　事	真嶋 由貴惠	非常勤	公立大学法人大阪　大阪公立大学 情報学研究科教授（特命副学長）
監　事	岩﨑　功一	非常勤	一般財団法人大阪労働協会 理事兼事務局次長
監　事	林　大司	非常勤	林公認会計士事務所　公認会計士

8 職員等に関する事項

(1) 組織図



＊ 但し、事務局長は専務理事兼務です。

(2) 職員の状況

(区分)	(職員数)	(前年度末人数)	(前年度比増減)
常勤	17 人	(20 人)	(3 人減)
非常勤	19 人	(14 人)	(5 人増)

9 株式保有している場合の概要　　該当なし

10 当年度における許認可に関する事項　　該当なし

Ⅱ 事業の実施状況

新型コロナウィルス感染症の 5 類移行や供給制約の緩和によって回復が見られる一方で、原材料などの高騰や人手不足などの課題により、中小企業を取り巻く環境は、引き続き厳しい状況にある。

こうした中、当センターは総合的な中小企業支援拠点として、市内中小企業の競争力強化や取引拡大、人材育成、健康・医療などの成長分野への参入、DX 化による生産性向上、オープンデータポータルサイトによる企業の情報発信等の支援を実施したほか、堺伝統産業会館（堺伝匠館）の運営や国内外への展示会出展などを通じ、伝統産業をはじめとする地場産業の振興に資する事業を実施した。

融資保証面の支援の継続を通じて企業の経営や財務の安定化を推進するとともに、中小企業に勤務する勤労者の福祉事業を推進し、地場産業をはじめとする中小企業の振興に努めた。

1　経営支援事業では、コーディネーターによる企業訪問等でのヒアリングを通じ、経営状況の確認や経営課題の把握を行い、各種支援情報の提供や企業間・大手企業とのビジネスマッチング支援、各種有資格者の登録専門家によるハンズオン支援等を実施したほか、ホームページやメールマガジン、情報誌、オープンデータポータルサイト「さかしる」等を活用し、企業向けの支援情報や企業の情報発信の機会を提供した。

また、産業 DX 支援センター事業として、市内企業のデジタル化や DX を後押しするため、専門家による個別相談やロードマップ作成、セミナーの開催等のほか、市内中小企業が自社のデジタル化の現状や課題を把握できる堺 DX 診断を実施した。

成長産業分野進出支援事業では、市内中小企業の健康医療産業分野への進出を目的とした「さかい健康医療ものづくり研究会」の運営や、医工連携コーディネーターによるマッチングや新製品開発の支援等を実施した。

このほか、特許や意匠などの権利取得に関連するサポート、セミナーによる展示会を活用した広域での販路拡大のノウハウ習得機会の提供、大学や公設試験研究機関とのマッチングによる製品・技術開発の支援等を実施した。

2　人材育成事業では、市内中小企業の将来を担う経営者や後継者が経営の原理原則を体系的に学べる「中小企業経営学舎（旧ものづくり経営大学）」を開催し、3 年間の受講を修了した企業に対し、堺の大切にしたい会社認定を行った。また、企業ニーズに合わせたテーマ別の各種セミナー等を開催した。

3　需要開拓事業では、堺の伝統産品や地場産品の認知度向上と販路拡大を目的に、常設展示や市内外イベントへの出店のほか、日本最大のパーソナルギフトと生活雑貨の見本市「東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2024」に出展した。また、堺の伝統産品等の海外販路開拓として、ドイツで開催された世界最大規模を誇る国際消費財見本市「アンビエンテ 2024」に出展した。

4　伝統産業会館運営事業では、堺の伝統産業の振興拠点である堺伝匠館（堺伝統産業会館）の運営を民間事業者に委託し、民間事業者が有するノウハウ、リソース活用した展示・販売・体験及び情報発信、売上拡大による伝統産業のさらなる振興と効率的な運営に取り組んだ。

5　会場提供事業では、イベントホールをはじめ、会議室、セミナー室等の会場提供を実施。さらに新規の利用者獲得と利用率向上の取り組みとして、貸室の活用例を掲載したパンフレットを作成し、利用実績のない業界団体や教育機関、医療機関等へ情報提供を行った。

また、受変電設備更新に向けた実施設計や災害時非常用発電機の蓄電池交換等サービスの維持、向上のため施設・設備の更新に努めた。

なお、さかい JOB ステーション及び堺ハローワークコーナーが本館 1 階に 5 月より入居開始した。

6　金融支援事業では、コロナ禍のもと中小企業の資金繰りを支えた、いわゆる「ゼロゼロ融資」の償還が本格化したなか、経営の安定に支障が生じた事業者等に対し、融資相談等受付窓口業務を通じて、ゼロゼロ融資の借換え方策である、大阪府の「新型コロナウイルス感染症等伴走支援型資金融資」をはじめ、市や各種公的融資制度の紹介・斡旋を実施し、市内中小企業者の資金調達の支援を行った。

融資保証状況は、堺市経営安定特別資金融資等を中心に債務保証を行い、保証実行は 16 件、約 1億 68 百万円、貸付実行は 18 件、約 2 億 3 百万円、の支援を行った。

期末の融資保証残高は約 10 億円と前年度末より約 1 億円の減少となった。

代位弁済状況については、コロナ禍におけるライフスタイルの変化を受けて、1 件、約 30 百万円の代位弁済を実行した。一方、約 13 百万円の回収業務の結果、期末の代位弁済残高は、対前年比約 11%増加し、約 1 億 65 百万円となった。

7　福利厚生事業については、祝金・見舞金・弔慰金等の慶弔給付金の支給や事業所対象の定期健康診断補助、個人対象の人間ドック・健康診断・インフルエンザ予防接種補助、各種イベント、チケットあっ旋、宿泊やゴルフ等様々な施設利用に対する利用料金の一部補助に加え、当年度は新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症へ移行したことに伴い、6 年ぶりとなるホールイベントを 1 月 20 日に 809 名の会員、家族が参加して、SCK スペシャルイベント(イリュージョン＆ものまねライブ)をイベントホールにて開催した。

令和 5 年度末の会員の状況は、会員数 15,879 人、事業所数 1,307 事業所となり、会員数、事業所数ともに（前年比、会員数 339 人減、事業所数 38 事業所減）減少となった。会員数の減は、退会が入会を上回ったからであり、退会の理由は、退職等によるものが 8 割であとの 2 割は事業所退会である。近年の人手不足で、離職者の補充が十分できていない厳しい状況であると思われる。

1 経営支援事業

（事業費額　94,223 千円、対前年比　118.32%）

(1) 経営相談(訪問型)事業

総合的な中小企業支援拠点として、訪問やオンラインを活用した面談による中小企業の情報収集を行い、個々の企業経営課題やニーズに合わせた支援を実施した。

訪問等による経営相談等の数	778 社のべ(前年度 591 社)
電話による状況ヒアリング数	489 社のべ(前年度 498 社)

(2) エキスパート派遣事業

中小企業が抱える経営課題解決のため、中小企業診断士等各種有資格者の登録エキスパート派遣による経営支援を実施した。

実施件数	18 社 22 案件 87 回 満足度平均 4.4 (前年度 15 社 20 案件 97 回 満足度平均 4.4)

※事業満足度については 5 点満点。以下の事業満足度についてもすべて同様

(3) ビジネスマッチング支援事業

① 新たな販路開拓を支援するため中小企業間ならびに大手中堅企業とのマッチングを実施した。

中小企業間及び大手中堅企業とのビジネスマッチング実績

マッチング件数	177 件(前年度 177 件)
うち大手中堅企業マッチング件数	18 件(前年度 13 件)
マッチング成果確認件数	
『具体的成果が出た AA 評価』	77 件(前年度 43 件)
うち大手中堅企業マッチング	11 件(前年度 4 件)
『売上げ計上できた AAA 評価』	38 件(前年度 13 件)
うち大手中堅企業マッチング	5 件(前年度 2 件)

② 大規模展示会出展支援事業

市内中小企業に大規模展示会での販路開拓にかかるノウハウを取得する機会を講座形式で提供した。

内　容	顧客に刺さる提案型営業スタイルを構築し展示会出展効果を高めるセミナー
開催日時	令和 5 年 11 月 2 日(木)　マーケティング実務スキル編(1 日目) 令和 5 年 11 月 28 日(火)　マーケティング実務スキル編(2 日目) 令和 5 年 12 月 7 日(木)　提案営業スキル向上編(3 日目) 令和 6 年 1 月 23 日(火)　提案営業スキル向上編(4 日目) 令和 6 年 1 月 31 日(水)　効果的な展示会出展実践編(5 日目) 各日 13:30～16:30

実施方法	リアル開催のみ
参加者数	14 社 22 人申込 受講者平均　16 人/回　満足度 4.8 (前年度実績無し)

(4) 産業 DX 支援センター事業

デジタル技術を活用した既存事業の新たな価値創造や新規ビジネスの立ち上げ、経営にかかる各業務の効率化、デジタル人材養成等を支援するため、専門家による相談窓口(web を含む)を開設し助言やロードマップ(提案書)の作成等を行った。

また、補助金活用やデジタル人材育成をテーマにセミナーを開催したほか、市内中小企業の DX 推進事例集を作成し、堺市内企業の DX 支援を実施した。

加えて、自社のデジタル化の現状や課題を把握できるオンラインによるデジタル経営診断「堺 DX 診断」を実施した。

① 相談及び現地診断

対象者	デジタル化・自動化等により営業力強化や業務効率化を考えている堺市内の中小企業
開催期間	令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日
相談社数 /回数	デジタル化支援:26 社 41 回(前年度 12 社 30 回) 自動化支援:8 社 13 回(前年度 26 社 49 回)
ロードマップ 作成	デジタル化支援:10 件(前年度 8 件) 自動化支援:2 件(前年度 19 件)
満足度	デジタル化支援:4.4(前年度 4.1) 自動化支援:4.5(前年度 4.4)

② 各種セミナーの開催(前年度実績平均 25 人　満足度 4.1)

テーマ	デジタル化のための補助金活用セミナー
内　容	[第 1 部]堺市産業振興センターによる DX 導入事例、支援制度紹介 [第 2 部]堺商工会議所による DX 導入事例、支援制度の紹介 [第 3 部]令和 5 年度堺市中小企業デジタル化促進補助金 [内容]令和 5 年度堺市中小企業デジタル化促進補助金の詳細を説明。
開催日時	令和 5 年 6 月 15 日(木)16:30～18:00
実施方法	会場実施及び web(zoom)
受講者	30 人(うち web18 人)　満足度　4.2

テーマ	【DX 推進セミナー】今いる社員ではじめるデジタル化の第一歩 ～最新のノーコードツールを使った業務効率術～
内　容	[第 1 部]ノーコードとは [第 2 部]実演！ノーコード開発 [第 3 部]ノーコード開発のヒント

開催日時	令和 5 年 11 月 21 日(火)14:00～16:00
実施方法	会場実施
受講者	19 人 満足度 4.3

テーマ	【DX 推進セミナー】脱アナログ管理 Excel から始める業務効率化≪フェイズ1≫
内 容	脱アナログ管理の一歩として Excel 活用の有用性及び紙ベースで作成している管理表や日報等を Excel でデータ化することによる社内の情報共有や業務効率化を紹介。
開催日時	令和 5 年 12 月 18 日(月)14:00～15:30
実施方法	会場実施
受講者	11 人 満足度 4.4

テーマ	【DX 推進セミナー】脱アナログ管理 Excel から始める業務効率化≪フェイズ 2≫
内 容	南大阪高等職業技術専門校のオーダーメイド講座を利用し、Excel の活用講座を 2 日間実施した。 初日はデータ入力、書式設定等 Excel の基礎知識の講座を、二日目はグラフの作成方法、データベースの利用方法等 Excel の活用方法の講座を実施した。
開催日時	令和 6 年 2 月 8 日(木)9:45～16:30 令和 6 年 2 月 15 日(木)9:45～16:30
実施方法	会場実施(南大阪高等職業技術専門校)
受講者	8 人 満足度 4.4

③ ベンダー企業の紹介

対応可能項目	IoT・AI 7 社 ロボット・自動化・省力化 7 社 DX 10 社 テレワーク 1 社 (社数はのべ数)
掲載企業	21 社(前年度 21 社)

④ 堺 DX 診断

診断企業	920 社(前年実績無し)
平均点	600 満点中 266 点(前年実績無し)
診断項目	①経営戦略 ②組織体制と仕組み ③デジタル人材育成 ④新規事業創発 ⑤デジタルツール ⑥業務改革

(5) 産学官連携・製品技術開発支援事業

大学や公的試験研究機関の技術シーズの活用のためのマッチング支援や新製品・新技術開発に向けた課題の解決を支援した。

① 産学官連携事業の主な内容

(a) 産学連携セミナー(前年度実績平均 15 人満足度 4.3)

テーマ	産学官連携による地域の新価値創造セミナー(大阪公立大学・堺市共催) プレイス・ブランディング(地域ブランド論)から見た堺市のポテンシャル
内容	地域ブランド論から企業のブランド戦略を考える
開催日時	令和 5 年 10 月 24 日(火)17:00～18:30
実施方法	会場実施
受講者	20 人 満足度 4.9

テーマ	産学官連携による地域の新価値創造セミナー(大阪公立大学・堺市共催) 小売業における顧客の購買行動とそのシミュレーション
内容	店舗内回遊データを用い店舗内回遊購買行動を分析する手法を紹介。
開催日時	令和 5 年 12 月 19 日(火)17:00～18:30
実施方法	会場実施
受講者	11 人 満足度 4.7

テーマ	産学官連携による地域の新価値創造セミナー(大阪公立大学・堺市共催) なぜ、あの製品は高く売れるのか？！
内容	様々な事例の紹介を織り交ぜながら、高くても買ってもらえる方法を検証。
開催日時	令和 6 年 2 月 27 日(火)17:00～18:30
実施方法	会場実施
受講者	17 人 満足度 4.8

(b) 産学官連携事業企業マッチング

マッチング件数　6 件(前年度 2 件) 大阪公立大学:(株)アイテック、富士高周波工業(株)、(株)バーチャルワーク、 関西触媒化学(株)、(株)クボテック 関西大学:常磐精工(株)

② 公設試験研究機関等とのマッチング

マッチング件数　5 件(前年度 4 件) 地方独立行政法人大阪産業技術研究所和泉センター:

(株)津守合金製作所、関西触媒化学(株)、(株)エイワット 地方独立行政法人大阪産業技術研究所森ノ宮センター: 境川工業(株) 2 件

(6) 成長産業分野進出支援事業(医工連携促進事業)

中小企業の将来に向けた新たな企業成長を促進するため、健康医療産業分野への進出に向け設立した「さかい健康医療ものづくり研究会」を中心に、ビジネスマッチングやセミナー開催、新製品開発へのサポートなど総合的な支援を実施した。

① 技術シーズの収集等(企業訪問等)

ﾋｱﾘﾝｸﾞ企業	堺市内の健康・医療・介護・看護分野への新規参入や拡大を希望する企業
活動期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月
ﾋｱﾘﾝｸﾞ数	31 社 103 回(前年度 22 社 82 回)

② 現場ニーズの収集等(団体訪問等)

ﾋｱﾘﾝｸﾞ団体	医療機関、大学、医療機器等製造販売企業、公的機関等、現場ニーズの提供や製品開発をサポートできる団体
活動期間	令和 5 年 4 月～令和 6 年 3 月
ﾋｱﾘﾝｸﾞ数	5 団体 11 回(前年度 5 団体 32 回)

③ 「さかい健康医療ものづくり研究会」活動状況

(a) 会員数

令和 6 年 3 月末時点 105 社 (令和 5 年 3 月末時点 102 社)

(b) 例会

名 称	さかい健康医療ものづくり研究会 第 9 回例会
内 容	【セミナー】 『早期認知症分野における課題と将来展望』 【主 催】(公財)堺市産業振興センター 【協 力】 堺市
開催日時	令和 5 年 12 月 1 日(金)14:00～16:00
実施方法	会場実施
参加者数	17 人 満足度 4.6(前年度 24 人 満足度 4.8)

(c) 医療機関・大学・公的機関等とのマッチング

内 容	医療機関・大学・公的機関等と企業との面談を実施
面談件数	13 件(前年度 26 件)

(d) 中小企業間のマッチング

内　容	健康・医療分野における中小企業のニーズと適切なシーズ企業とのマッチングを実施
ﾏｯﾁﾝｸﾞ件数	24 件（前年度 28 件）

（7）各種情報発信事業

センターのサービスや事業を広く発信するほか、国・府・市等の公的支援機関の施策や新技術・新商品の紹介及び地域経済情報などを提供し、中小企業の経営を支援した。

① 情報誌「さかい IPC press」（デジタルブック）の発行

企業の新技術・新商品・新サービス等の紹介のほか、センターの事業や国・府・市等の公的支援機関の施策など、産業経済情報を提供した。

発刊番号	項目	掲　載　記　事　等
第 68 号（7 月）	特集テーマ「挑む」	家業の堺刃物の技術を生かして新製品づくりに挑戦 【株式会社エミリエ】 IT 事業に加えて終了継続支援事業も、夢は福祉の待遇改善 【株式会社 Aveire】
	この企業にこの人あり	前例や常識にとらわれない独創的な発想で新事業の立ち上げも 【社会福祉法人美木多園】
	SAKAI もの新発見	透明なエポキシ樹脂に思い出の品を埋め込む特注品も 【Fullcolor 株式会社】
	その他	中小企業経営学舎、堺優良従業員・堺技能功労者募集　他
第 69 号（10 月）	特集テーマ「活かす」	女性を含む多様な人材の活躍が企業の大きな成長へ 【新日本工機株式会社】 子育てしながら働きやすい環境が品質の安定にも 【株式会社カネシゲ刃物】
	この企業にこの人あり	かゆいところに届く「手」でありたい 顧客の信頼も厚いスーパー事務員 【株式会社国誉アルミ製作所】
	SAKAI もの新発見	堺注染の規格外品を有効利用したつまみ細工キット 【PaletteJapan】
	その他	S-Cube、さかい「働コミ」Company、堺 DX 診断　他
第 70 号（1 月）	特集テーマ「創る」	現場の小さな不満を社員の新しい発想で解決するものづくり 【株式会社結一産業】 オーダーメイドの医療用ガーゼで高い専門性を発揮 【笠井商会】
	この企業にこの人あり	求められた以上に価値を加えたい それがエンジニアとしてのこだわり

		【株式会社エイワット】
	SAKAI もの新発見	ラクに持ち運びできて頑丈　自由な発想で楽しめる 「TABLEX」 【常磐精工株式会社】
	その他	第 97 回東京インターナショナル・ギフト・ショー堺の出展者　他
第 71 号 (4 月)	特集テーマ 「育む」	職員たちからのプレゼンをきっかけに人材育成に注力 【社会福祉法人上神谷福祉会】 大消費地・大阪でフグなどを陸上養殖　圧倒的な鮮度が武器に 【株式会社陸水】
	この企業に この人あり	自動車販売から堺の伝統産業へ 自社ブランドの確立にも貢献 【角野晒染株式会社】
	SAKAI もの新発見	独自のデザインと一つひとつ丁寧な手作りが人気 【有限会社ノンオリジナル】
	その他	堺市の中小企業者向け支援事業紹介(補助金)　他

② ホームページ・メールマガジンによる情報発信

企業の情報活用を支援するため、ホームページ、メールマガジンにより、センター事業や地域産業情報、各種産業支援事業等の情報発信を実施。読み手に役立つ新規情報提供を意識し、継続的なページ更新を行い、市内中小企業者の利便性の向上を図った。

項　目	内　容
(a)ホームページの運営	・web ページ数 日本語版・英語版計 378 ページ(前年度 361 ページ) ・アクセス回数(ページビュー数) 日本語版・英語版計 365,403 回(前年度 340,142 回) うち英語版 1,697 回(前年度 1,555 回)
(b)メールマガジンの配信	登録会員数 1,319 人市内市外計(前年度 1,362 人) 発信情報 281 件市内市外計(前年度 316 件)

③ オープンデータポータルサイト「さかしる」の運営

本サイトにおいて、堺市内法人各社の情報や、市内企業が利用可能な行政の支援情報をタイムリーに入手できるよう、国・府・堺市の補助金やセミナー開催等の最新支援情報を随時当サイトに集約し発信を行った。また、登録企業数の増加への取組として、インターフェイスの改修を実施し当サイトの利用価値の向上を図った。

項　目	内　容
登録法人数 (自社情報を入力した法人数)	令和 6 年 3 月末時点約 2,300 法人 (令和 5 年 3 月末時点約 2,100 法人)

サイトの運用	行政(国・大阪府・堺市)の支援情報の発信:1,336 件 (前年度 553 件) トップページ閲覧回数:15,970 回 (前年度 20,600 回) トップページ訪問者数:5,540 ユーザー (前年度 5.128 ユーザー)

(8) 知的財産活用支援事業

知的財産の活用に資するセミナーを開催するとともに、国の実施する知財総合支援窓口を活用し中小企業の知的財産活用を支援した。

知財臨時支援窓口担当者による相談件数 12 件 満足度 4.9 (前年度 15 件 満足度 4.7)

２ 人材育成事業

（事業費額　2,674 千円、対前年比　99.74%）

(1) 中小企業経営学舎

内　容	トップマネジメントに求められるスキルを明確にし、どこから見てもだれから見てもいい会社の基礎をつくる講座(web を含む)を実施した。 プレセミナー：中小企業経営学舎受講を検討中の方向けプレ講座 1 日目：企業のあるべき姿を学ぶ　自社の状況を把握する 2 日目：企業視察 「経営理念と経営戦略」 3 日目：経営者対話 「経営理念の浸透」 4 日目：経営者対話 「いい会社を作るまでの過程」 5 日目：アクションプラン発表、取組発表と 3 年目受講者向け　堺の大切にしたい会社認定を実施 認定企業：該当企業なし ※別途受講者向け web にて個別フォローとフォローアップ講座を実施
開催日時	プレセミナー：令和5年8月31日（木）15:30～17:00 1日目：令和5年10月10日（火） 13:00～17:30 2日目：令和5年11月9日（木）　9:00～17:00 3日目：令和5年12月14日（木） 13:30～17:30 4日目：令和6年1月16日（火）　13:30～17:30 5日目：令和6年3月5日（火）　13:00～17:30 ※2 日目のみ視察先 リボン食品(株)、(株)ビューティサロンモリワキにて実施 その他は堺市産業振興センターコンベンションホールで開催
講　師	(株)イマージョン
実施方法	会場でのリアル開催のみ
受講料	30,000 円/社
受講者数	15 社 33 人申込 （うち 1 社 2 人は第 4 回目のみ参加） (1 年目 7 社、2 年目 2 社、3 年目 1 社、4 年目 2 社、5 年目 3 社) 受講者平均　 16 人/回　満足度 4.8 (前年度 14 社申込　 受講者平均 18 人/回　満足度　4.6)

(2) テーマ別各種セミナー等の開催

中小企業が単独では実施できないものづくり現場で役立つテーマ別技術系セミナー等を開催し、市内中小企業の人材育成を総合的に支援した。

① 産業技術セミナー

内　容	大阪産業技術研究所和泉センター共催により実施。 第 1 回: 品質管理に役立つ分析技術 第 2 回: においと色のはなし
開催日時	第 1 回: 令和 5 年 10 月 17 日(火) 15:30～17:00 第 2 回: 令和 5 年 12 月 21 日(木) 15;30～17:00

実施方法	会場でのリアル開催のみ
受講料	各回無料
受講者数	第 1 回:22 人　　満足度 4.8 第 2 回:30 人　　満足度 4.4 平　均:26 人　　満足度 4.6(前年度 5 人満足度 4.8)

② 中小企業のための支援制度説明会

テーマ	中小企業のための支援制度説明会(中小企業向け)
説明者	堺市、(公財)堺市産業振興センター、㈱さかい新事業創造センター、堺商工会議所、㈱日本政策金融公庫堺支店他
開催日時	令和 5 年 4 月 18 日(火)13:30～17:00
実施方法	zoom によるオンラインセミナー
受講者数	48 人(前年度 52 人)

3 需要開拓事業

（事業費額　37,966 千円、対前年比 87.93%）

当センター内での常設展示、国内外の見本市出展や市内外のイベント等への出店等を行い、堺の伝統産品及び地場産品の認知度向上と販路拡大に取り組んだ。

(1) 販路拡大事業

① 堺の伝統産業各組合等で構成される堺市伝統産業振興協議会の運営を行うとともに、伝統産業の情報発信として、堺市役所高層館 21 階展望ロビー等での常設展示及び伝統産業紹介冊子の作成・配布を行った。

常設展示場所 （7 か所）	・堺市役所高層館 21 階展望ロビー　・堺市東京事務所 ・堺市立のびやか健康館　・堺市美原区役所 ・堺市西区役所　・堺市北区役所　・堺市中区役所
伝統産業紹介冊子	作成部数　5,000 部 配布場所　伝統産業各組合が実施するイベントや工場見学者、堺伝匠館、堺市役所

② 堺の伝統産業各組合と連携してイベント等を行い伝統産品の情報発信と販路拡大に取り組んだ。

事 業 名	開催日・場所	主 催
堺刃物まつり	令和 5 年 4 月 8 日（土） ～9 日（日） 堺市産業振興センターイベントホール他	堺刃物まつり実行委員会 構成：堺刃物商工業協同組合連合会・（公財）堺市産業振興センター
堺線香まつり	令和 5 年 11 月 11 日(土) ～12 日(日) 堺市産業振興センターイベントホールほか （堺商工会議所主催「メイドインさかいフェア」イベント内）	堺線香まつり実行委員会 構成：堺線香工業協同組合・堺商工会議所・（公財）堺市産業振興センター
堺注染和晒普及推進事業	随時 堺市役所本館、西区役所、中区役所等	堺注染和晒興業会・協同組合オリセン・（公財）堺市産業振興センター

③ 伝統産業の未来を担う若手職人等が、異業種間でつながり刺激し合うことにより、自主的に新しい取組が生み出せるきっかけとなるよう、伝統産業若手異業種交流会を開催した。

開催日時	令和 5 年 10 月 17 日（火）16:30～18:30
開催場所	さかい新事業創造センター　多目的会議室
開催内容	第 1 部　講演会「だんじり彫刻の技術が追い求める新たな領域」 講師　（株）木彫前田工房　代表取締役　前田　暁彦　氏 第 2 部　参加者同士の交流と伝統産業事業者の紹介 ファシリテーター　（有）セメントプロデュースデザイン取締役

	三嶋 貴若氏
参加者	刃物業界、注染・和晒業界、他業界　計 18 人（前年度 14 人）

④ 堺の伝統産業事業者及び伝統産品と親和性のある製品を扱う企業複数社により、日本最大のパーソナルギフトと生活雑貨の見本市「東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2024」に出展し、伝統産品等の国内販路開拓に取り組んだ。

催　事　名	開催日及び会場	参加企業
東京インターナショナル・ギフト・ショー春 2024	令和 6 年 2 月 6 日（火）～8 日（木） 東京ビッグサイト	ハイテン工業㈱、マック㈱、Full Color㈱、平山繊維㈱、ホウユウ㈱5 社 （前年度 5 社）

商談件数等の実績（会期中参加企業合計）		
商談件数	成約件数	成約金額
406 件 （前年度 303 件）	3 件 （前年度 2 件）	約 15,000 千円 （前年度約 10 千円）

⑤ 堺市や関係団体のイベントにおいて、出張販売等を行い、伝統産品等の販路拡大及び情報発信に取り組んだ。

催事名・開催日	主催	場所	売上額
Pivot BASE 堺伝匠館ワークショップ 令和 5 年 5 月 6 日（土）	堺伝匠館	Pivot BASE	9,000 円
ダイキン納涼祭 令和 5 年 8 月 25 日（金）	ダイキン工業㈱	ダイキン工業㈱金岡工場	20,520 円
堺まつり 令和 5 年 10 月 15 日（日）	（公社）堺観光コンベンション協会	大小路路上	106,510 円
万博大阪ウィーク もうすぐ万博開幕 500 日前イベント 令和 5 年 10 月 21 日（土）～22 日（日）	2025 年大阪・関西万博市町村催事参加委員会事務局	万博記念公園	61,650 円
田辺農林水産業まつり 令和 5 年 11 月 12 日（日）	田辺市	扇ヶ浜カッパーク	99,510 円
東吉野まるごとフェスティバル 令和 5 年 11 月 18 日（土）～19 日（日）	東吉野村	東吉野村運動公園体育館	85,870 円
堺市農業祭 令和 5 年 11 月 23 日（木・祝）	堺市農業祭運営協議会	大仙公園	57,690 円

⑥ 堺市及び南大阪地域5市1町（高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町）

の地場産品を当センター内に常設展示し、情報発信に取り組んだ。

名称(展示場所)	内　　容
南大阪のものづくり (1 階)	南大阪 5 市 1 町(高石市、泉大津市、和泉市、河内長野市、大阪狭山市、忠岡町)の地場産業である毛布、ニット、人造真珠、ガラス細工、織物、爪楊枝、簾などの製品及びパネルを展示・紹介した。
堺の伝統産業 (2 階)	自転車、刃物、敷物、注染・和晒、鯉幟に関する製品及びパネルを展示し、堺の伝統産業を紹介した。

年間来場者数(令和 5 年 4 月 1 日～令和 6 年 3 月 31 日)　22,396 人(前年度 15,455 人)

(2) 海外販路開拓事業

① 伝統産品である刃物や食品等を扱う事業者等により構成される堺食産品海外セールス実行委員会の運営を行うとともに、会員企業複数社により、ドイツで開催された世界最大規模を誇る国際消費財見本市「アンビエンテ2024」に出展し、伝統産品等の海外販路開拓に取り組んだ。

催 事 名	開催日及び会場	参加企業
アンビエンテ 2024	令和 6 年 1 月 26 日(金) ～30 日(火) メッセフランクフルト国際見本市会場(ドイツ)	河村刃物㈱、㈱馬場刃物製作所、㈱福井、マック㈱、㈱山脇刃物製作所 5 社 (前年度 4 社)

商談件数等の実績(会期中参加企業合計)		
商談件数	成約件数	成約金額
328 件 (前年度 264 件)	67 件 (前年度 57 件)	約 4,800 万円 (前年度約 1,200 万円)

② 堺打刃物のさらなる海外需要の喚起と需要拡大に向け、フランスの料理学校等において堺打刃物伝統工芸士による研ぎ実演等のプロモーションを行った。

実施日	場　所	参加者
令和 6 年 2 月 1 日(木)	パリホテル学校-CFA メデリック	先生(シェフ)、学生約 20 人
令和 6 年 2 月 2 日(金)	フェランディ・パリ	先生(シェフ)、学生約 20 人
令和 6 年 2 月 3 日(土)	パリ日本文化会館	一般申込の方等　47 人

③ フランスで開催された企画展「第 11 回『伝統と先端と』～日本の地方の底力～」へ刃物 3 商品、注染和晒 3 商品、線香 1 商品を出品し、テストマーケティングを行った。

開催日	場　所
令和 5 年 10 月 18 日(水)～22 日(日)	ディジョン国際美食ワイン館
令和 5 年 11 月 14 日(火)～25 日(土)	パリ日本文化会館

４ 伝統産業会館運営事業

（事業費額　83,226 千円、対前年比 85.29%）

堺の伝統産業の振興拠点である堺伝匠館（堺伝統産業会館）の運営を民間事業者に委託し、民間事業者が有するノウハウ、リソース活用した展示・販売・体験及び情報発信、売上拡大による伝統産業のさらなる振興と効率的な運営に取り組んだ。

（1）施設概要

所 在 地	堺市堺区材木町西 1 丁 1－30
開　　設	平成 23 年 10 月 1 日
面　　積	敷地面積 618.18 ㎡、建物面積 478.54 ㎡、延べ床面積 943.49 ㎡
開館時間	10:00～17:00
休 館 日	第 3 火曜日（祝日の場合、翌日）、年末年始

（2）施設構成

【1 階南側】 TAKUMI SHOP〔包丁・砥石〕	包丁、砥石の販売
【1 階北側】 TAKUMI SHOP〔伝統産業品・堺産品〕	伝統産業品等（包丁、砥石以外）の販売
【2 階南側】 TAKUMI EXHIBITION〔伝統産業展示〕	注染和晒、線香、昆布、敷物、堺五月鯉幟、和菓子の歴史、製造工程、製品の展示、映像コーナー
【2 階北側】 堺刃物ミュージアム CUT	刃物の歴史、製造工程、用途別製品展示、映像コーナー

（3）売上及び来館者数

店頭等売上	オンラインショップ売上	売上合計	来館者数
178,389,548 円 （前年度 106,462,248 円）	4,190,704 円 （前年度 3,800,558 円）	182,580,252 円 （前年度 110,262,806 円）	120,997 人 （前年度 106,881 人）

（4）実演・体験イベント

① 定例イベント

イベント名	開催日	参加人数

包丁研ぎ実演	毎週金曜日	―
包丁研ぎ直し実演	毎週土曜日、日曜日	―
お香づくり体験	第 2 土曜日	202 人
かほり袋づくり体験	第 4 土曜日	62 人
和菓子づくり実演	第 1 土曜日	343 人
和菓子づくり体験	第 4 日曜日	186 人

② スポットイベント

イベント名	開催回数	参加人数
包丁研ぎ方教室	6 回	148 人
雪花染め体験	3 回	60 人
親子でマイ包丁づくり	1 回	32 人
マイ包丁づくり	1 回	49 人
木工職人教室	1 回	14 人

5 会場提供事業

（事業費額　154,648 千円、対前年比　116.33%）

多目的に使用できるイベントホールをはじめ、大小会議室、セミナー室等、14 室の会場提供を行った。また、サービス維持、向上のため施設や設備の更新に努めた。

各室の区分及び日数稼働率　　（ ）内は前年度同期実績

室　名	席 数	稼働区分数	区分稼働率	日数稼働率	使用料収入
イベントホール	846 席 (1,047 ㎡)	522 (485)	52.10% (48.21%)	70.62% (62.67%)	31,046,500 円 (31,614,800 円)
会議室1－1	45 席 (84 ㎡)	367 (1,032)	34.72% (99.71%)	55.08% (96.94%)	2,864,900 円 (8,156,700 円)
会議室1－2	45 席 (84 ㎡)	329 (1,032)	31.13% (99.71%)	47.46% (96.94%)	2,581,400 円 (8,156,700 円)
会議室3	36 席 (74 ㎡)	387 (461)	36.79% (44.93%)	59.09% (64.07%)	2,587,240 円 (3,288,780 円)
会議室4	24 席 (61 ㎡)	443 (393)	42.11% (38.53%)	67.14% (59.89%)	2,573,840 円 (2,439,760 円)
コンベンション ホール	70 席 (156 ㎡)	290 (1,026)	27.54% (99.71%)	38.59% (96.66%)	4,281,930 円 (16,874,620 円)
セミナー室1	45 席 (78 ㎡)	486 (493)	46.64% (49.10%)	67.71% (71.59%)	3,343,600 円 (3,573,300 円)
セミナー室2	63 席 (110 ㎡)	420 (502)	40.31% (49.60%)	65.43% (72.70%)	4,543,600 円 (5,786,900 円)
セミナー室3	36 席 (59 ㎡)	532 (576)	51.06% (57.14%)	80.86% (77.99%)	2,872,600 円 (3,182,800 円)
セミナー室4	108 席 (158 ㎡)	415 (499)	39.90% (49.70%)	68.19% (71.31%)	6,058,900 円 (7,795,150 円)
セミナー室5	90 席 (141 ㎡)	419 (492)	40.44% (48.57%)	63.79% (70.47%)	5,900,300 円 (7,243,950 円)
ミーティング ルーム	30 席 (58 ㎡)	559 (596)	52.99% (58.09%)	86.16% (87.47%)	2,842,380 円 (3,272,570 円)
会議室5	30 席 (84 ㎡)	397 (400)	37.67% (38.99%)	55.37% (54.04%)	1,737,500 円 (3,198,530 円)
小ホール	(158 ㎡)	505 (504)	47.78% (58.60%)	63.94% (60.72%)	8,452,000 円 (8,669,200 円)
合　計		6,071 (8,491)	41.48% (60.04%)	63.48% (74.53%)	81,686,690 円 (113,253,760 円)
合　計(付属設備使用料等を含む)					102,586,210 円 (121,619,790 円)

※1 日 3 区分(A区分　9:00～12:00、B区分　13:00～17:00、C区分　18:00～21:00)
※平均稼働日数　351 日

６ 金融支援業務

（事業費額　68,810 千円、対前年比　163.25%）

６－(1) 令和５年度融資制度について

令和 5 年度においては、堺市経営安定特別資金融資、堺市中小企業活力強化資金融資等の債務保証を継続して実施することにより、市内中小企業の資金調達を支援した。

① 堺市経営安定特別資金融資

厳しい経済環境のもと金融機関からの直接借入が容易ではない市内中小企業を金融面から支援するために継続実施した。

融 資 金 額	5,000 万円以内（有担保）
資 金 使 途	運転資金・設備資金
貸 付 利 率	年 1.3%（ただし、事業承継資金として利用する場合、年 1.0%）
信 用 保 証 料	年 0.7%以下（※事業承継資金として利用する場合、堺市負担）
貸 付 期 間	10 年以内

② 堺市中小企業活力強化資金融資

堺市内で設備投資を行う中小企業の資金調達を支援することを目的に継続実施した。

融 資 金 額	5,000 万円以内（有担保）
資 金 使 途	設備資金・運転資金
貸 付 利 率	年 1.4%（「DX 推進にかかる設備投資を行う場合などは年 1.0%）
信 用 保 証 料	年 0.7%以下（※堺市負担）
貸 付 期 間	設備資金　10 年以内、運転資金　7 年以内

※ 信用保証料については堺市において、その保証料の全額（ただし、保証料還付金がある場合はその還付金を控除した部分）を負担する制度が併せて実施されている。

6－(2) 融資保証申込・決定状況

令和５年度の融資保証申込・決定状況は下記のとおりであり、保証決定の対前年比は件数で 89%金額は 68%と減少した。

制度名	申込		対前年比		決定		対前年比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	%	%	件	千円	%	%
堺市中小企業振興資金融資	0	0	―	―	0	0	―	―
堺市中小企業活力強化資金融資	4	25,600	133	181	4	24,600	133	174
堺市中小企業活力強化資金融資（成長分野）	0	0	0	0	0	0	0	0
堺市創業者支援資金融資	0	0	―	―	0	0	―	―
堺市創業者支援資金融資（成長分野）	0	0	―	―	0	0	―	―
堺市経営安定特別資金融資	12	143,410	80	62	12	143,410	86	78
令和 5年度　合計	16	169,010	84	57	16	168,010	89	68
令和 4年度　合計	19	295,646	90	95	18	247,646	95	96
令和 3年度　合計	21	311,304	75	68	19	257,304	70	59
令和 2年度　合計	28	457,229	80	103	27	435,817	77	100
令和 元年度　合計	35	446,004	100	97	35	435,063	100	95

6－(3) 業種別融資保証状況

令和５年度の融資保証決定したものの業種別状況は下記のとおりである。

業種	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比
製造業	3	18.8	4	22.2	4	21.1	7	25.9	6	17.1
	57,968	34.5	98,996	40.0	58,104	22.6	161,598	37.1	85,556	19.7
建設業	1	6.3	5	27.8	4	21.1	3	11.1	5	14.3
	5,000	3.0	57,000	23.0	52,500	20.4	63,513	14.6	33,218	7.6
物品販売業	2	12.5	4	22.2	1	5.3	5	18.5	8	22.9
	10,742	6.4	52,000	21.0	24,000	9.3	50,926	11.7	79,902	18.4
不動産業	8	50.0	3	16.7	5	26.3	4	14.8	6	17.1
	87,300	52.0	17,150	6.9	47,000	18.3	93,800	21.5	111,200	25.6
運送業	0	0.0	0	0.0	1	5.3	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	34,000	13.2	0	0.0	0	0.0
印刷業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
飲食店業	2	12.5	1	5.6	2	10.5	1	3.7	3	8.6
	7,000	4.2	15,000	6.1	30,000	11.7	8,200	1.9	46,526	10.7
損害保険代理業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス業	0	0.0	1	5.6	2	10.5	7	25.9	7	20.0
	0	0.0	7,500	3.0	11,700	4.5	57,780	13.3	78,661	18.1
合計	16	100.0	18	100.0	19	100.0	27	100.0	35	100.0
	168,010	100.0	247,646	100.0	257,304	100.0	435,817	100.0	435,063	100.0

6－(4) 資金使途別融資保証状況

令和５年度の融資保証決定したものの資金使途の状況は下記のとおりである。

資金使途	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比
運転資金 (再保証資金を含む)	12	75.0	14	77.8	15	78.9	23	85.2	28	80.0
	143,410	85.4	183,496	74.1	215,604	83.8	406,617	93.3	341,363	78.5
運設資金 (運転資金を主とした運転設備資金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
設運資金 (設備資金を主とした設備運転資金)	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
設備資金	4	25.0	4	22.2	4	21.1	4	14.8	7	20.0
	24,600	14.6	64,150	25.9	41,700	16.2	29,200	6.7	93,700	21.5
合計	16	100.0	18	100.0	19	100.0	27	100.0	35	100.0
	168,010	100.0	247,646	100.0	257,304	100.0	435,817	100.0	435,063	100.0

6－(5) 金額別融資保証状況

令和５年度の保証決定の決定金額別状況は下記のとおりである。

保証決定金額	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比
10,000千円以下	12	75.0	8	44.4	10	52.6	12	44.4	21	60.0
	55,042	32.8	46,650	18.8	58,780	22.8	60,520	13.9	128,932	29.6
10,000千円超	1	6.3	7	38.9	4	21.1	9	33.3	9	25.7
20,000千円以下	15,000	8.9	102,500	41.4	66,500	25.8	148,925	34.2	140,829	32.4
20,000千円超	2	12.5	2	11.1	4	21.1	1	3.7	2	5.7
30,000千円以下	47,968	28.6	48,496	19.6	98,024	38.1	24,552	5.6	48,828	11.2
30,000千円超	0	0.0	0	0.0	1	5.3	2	7.4	2	5.7
40,000千円以下	0	0.0	0	0.0	34,000	13.2	67,000	15.4	66,974	15.4
40,000千円超	1	6.3	1	5.6	0	0.0	3	11.1	1	2.9
50,000千円以下	50,000	29.8	50,000	20.2	0	0.0	134,820	30.9	49,500	11.4
合　計	16	100.0	18	100.0	19	100.0	27	100.0	35	100.0
	168,010	100.0	247,646	100.0	257,304	100.0	435,817	100.0	435,063	100.0
平均保証額	10,501		13,758		13,542		16,141		12,430	

6－(6) 貸付利率状況

令和５年度の貸付利率は下記のとおりである。

制度名	堺市中小企業振興資金融資	堺市中小企業活力強化資金融資					堺市創業者支援資金融資			堺市経営安定特別資金融資	
			BCP関連	IoT・IT等関連	補助金・雇用関連	地場産業関連		IoT・IT等関連	泉北・中百舌鳥エリア関連		事業承継関連
R6.3.31 ↑ R5.4.1	年 % 1.50	年 % 1.40	年 % 1.00	年 % 1.00	年 % 1.00	年 % 1.00	年 % 1.30	年 % 1.00	年 % 1.00	年 % 1.30	年 % 1.00
R5.3.31 ↑ R4.4.1											
R4.3.31 ↑ R3.4.1											
R3.3.31 ↑ R2.4.1											
R2.3.31 ↑ H31.4.1											

6－(7) 融資保証実行・残高状況

令和５年度の貸付実行・保証残高状況は下記のとおりであり、貸付実行額は対前年比で約 97%、保証残高額は対前年比で約 90%とともに減少している。

制度名	期首保証残高		貸付実行額		償還額	保証残高		対前年比	
	件数	金額	件数	金額	金額	件数	金額	件数	金額
	件	千円	件	千円	千円	件	千円	%	%
堺市中小企業振興資金融資	0	0	0	0	0	0	0	―	―
堺市中小企業活力強化資金融資	21	136,123	4	24,600	61,783	20	98,940	95	73
堺市中小企業活力強化資金融資（成長分野）	1	48,752	0	0	4,576	1	44,176		
堺市創業者支援資金融資	1	3,763	0	0	913	1	2,850	100	76
堺市経営安定特別資金融資	102	917,587	14	178,710	242,606	94	853,691	92	93
令和 5年度　合計	125	1,106,225	18	203,310	309,878	116	999,657	93	90
令和 4年度　合計	135	1,120,946	16	210,646	225,367	125	1,106,225	93	99
令和 3年度　合計	153	1,242,946	19	267,304	389,304	135	1,120,946	88	90
令和 2年度　合計	203	1,415,363	25	417,817	590,234	153	1,242,946	75	88
令和元年度　合計	263	1,893,130	36	445,028	922,795	203	1,415,363	77	75

6－(8) 業種別融資保証残高状況

令和５年度末の融資保証残高の業種別状況は下記のとおりである。

業種	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比
製造業	20	17.2	25	20.0	25	18.5	27	17.6	37	18.2
	247,152	24.7	290,563	26.3	260,662	23.3	270,794	21.8	308,841	21.8
建設業	23	19.8	22	17.6	22	16.3	24	15.7	38	18.7
	188,733	18.9	202,265	18.3	197,965	17.7	196,930	15.8	256,814	18.1
物品販売業	20	17.2	19	15.2	25	18.5	30	19.6	39	19.2
	176,814	17.7	157,615	14.2	175,514	15.7	257,897	20.7	283,532	20.0
不動産業	28	24.1	29	23.2	25	18.5	26	17.0	33	16.3
	223,321	22.3	230,659	20.9	222,255	19.8	247,508	19.9	249,864	17.7
運送業	3	2.6	3	2.4	3	2.2	3	2.0	4	2.0
	37,513	3.8	40,209	3.6	43,854	3.9	41,273	3.3	47,745	3.4
印刷業	1	0.9	1	0.8	1	0.7	1	0.7	1	0.5
	1,525	0.2	2,665	0.2	3,805	0.3	4,945	0.4	6,085	0.4
出版業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
飲食店業	10	8.6	12	9.6	14	10.4	20	13.1	24	11.8
	42,810	4.3	62,836	5.7	63,306	5.6	81,026	6.5	91,028	6.4
損害保険代理業	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
サービス業	11	9.5	14	11.2	20	14.8	22	14.4	27	13.3
	81,789	8.2	119,413	10.8	153,585	13.7	142,573	11.5	171,454	12.1
合計	116	100.0	125	100.0	135	100.0	153	100.0	203	100.0
	999,657	100.0	1,106,225	100.0	1,120,946	100.0	1,242,946	100.0	1,415,363	100.0

6－(9) 資金使途別融資保証残高状況

令和５年度末の融資保証残高の資金使途別状況は下記のとおりである。

資金使途	令和5年度		令和4年度		令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比	件数(件) 金額(千円)	構成比
運転資金 (再保証資金を含む)	92	79.3	96	76.8	103	76.3	116	75.8	156	76.8
	847,931	84.8	887,647	80.2	931,266	83.1	1,046,967	84.2	1,174,465	83.0
運設資金 (運転資金を主とした運転設備資金)	0	0.0	1	0.8	1	0.7	1	0.7	2	1.0
	0	0.0	390	0.0	762	0.1	1,134	0.1	2,631	0.2
設運資金 (設備資金を主とした設備運転資金)	0	0.0	1	0.8	2	1.5	5	3.3	7	3.4
	0	0.0	12,605	1.1	13,292	1.2	15,965	1.3	27,265	1.9
設備資金	24	20.7	27	21.6	29	21.5	31	20.3	38	18.7
	151,726	15.2	205,583	18.6	175,626	15.7	178,880	14.4	211,002	14.9
合計	116	100.0	125	100.0	135	100.0	153	100.0	203	100.0
	999,657	100.0	1,106,225	100.0	1,120,946	100.0	1,242,946	100.0	1,415,363	100.0

6－(10) 返済猶予実施状況(猶予承諾件数)

令和 5 年度中に返済猶予の申出があり、承諾したものは 34 件、426,232 千円となり、件数、金額ともに減少した。

年 度	返済猶予措置案件	
	延件数	合計金額
	件	千円
令和 5年度	34	426,232
令和 4年度	37	468,147
令和 3年度	44	588,680
令和 2年度	59	717,597
令和元年度	67	799,912

（※） 件数は年度中に返済猶予又は再保証を行った延件数
金額は返済猶予手続時点の保証残高又は再保証金額の合計額（延金額）

6－(11) 返済猶予・事故延滞状況(保証残高状況)

令和 5 年度末融資保証残高 116 件、約 10 億円の内、返済猶予措置を行っている保証残高は、合計 35 件、約 3 億 58 百万円と件数、金額ともに減少した。
金額では依然として融資保証残高の約 36%を占める。

また、その内担保により保全される回収見積額を控除した保証債務貸倒見積額は約 14 百万円である。

年 度	返済猶予措置案件		事故延滞案件		合 計（※1）		対保証残高比		保証債務貸倒引当額(※2)	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金額	件数	金 額
	件	千円	件	千円	件	千円	%	%	社	千円
令和 5年度	35	358,883	2	9,935	35	358,883	30.2	35.9	5	14,184
令和 4年度	38	404,311	1	935	38	404,311	30.4	36.5	5	16,284
令和 3年度	37	379,602	0	0	37	379,602	27.4	33.9	5	13,252
令和 2年度	36	383,157	3	23,032	37	383,357	24.2	30.8	6	9,726
令和元年度	47	443,906	4	13,562	50	457,287	19.0	24.2	7	16,928

（※1）合計値は、返済猶予措置案件及び事故延滞案件に重複計上されているものを控除した合計値
（※2）保証債務貸倒引当件数は、債務者数である。

6－(12) 代位弁済状況

令和5年度は、1件、約30百万円の代位弁済を実行した。

回収は10件から約13百万円を回収した結果、年度末残高は14件、約1億65百万円となり、対前年比約11%増加した。

そのうち、担保により保全される回収見積額を控除した代位弁済金貸倒見積額は、約30百万円である。

	期首残高		当年度実行額		当年度回収額 当年度償却額		当年度末差引残高 (内貸倒引当額)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
	件	円	件	円	件	円	件	円
前年度迄実行分	14	148,665,263	―	―	10	13,684,181	14	134,981,082
					0	0	(7)	(△ 30,042,320)
令和5年度実行分	―	―	1	30,476,503	0	0	1	30,476,503
					0	0	(0)	(0)
合計	14	148,665,263	1	30,476,503	10	13,684,181	15	165,457,585
					0	0	(7)	(△ 30,042,320)
令和4年度合計	15	166,505,427	0	0	10	17,840,164	14	148,665,263
					0	0	(7)	(△ 37,235,501)
令和3年度合計	19	215,080,655	0	0	12	48,575,228	15	166,505,427
					0	0	(8)	(△ 39,777,655)
令和2年度合計	22	306,988,029	0	0	13	62,744,940	19	215,080,655
					1	29,162,434	(8)	(△ 39,782,919)
令和元年度合計	21	219,704,774	4	118,861,262	17	31,578,007	22	306,988,029
					0	0	(11)	(△ 92,138,298)

	保証債務平均残高	代位弁済率	代弁実行額の内貸倒引当金繰入額 代位弁済金償却額	対平残比
令和5年度	1,077,623,796 円 （ 121 件）	2.83 %	0 円	0.00 %
			0 円	0.00 %
令和4年度	1,095,825,417 円 （ 130 件）	0.00 %	0 円	0.00 %
			0 円	0.00 %
令和3年度	1,174,192,167 円 （ 142 件）	0.00 %	0 円	0.00 %
			0 円	0.00 %
令和2年度	1,322,234,667 円 （ 174 件）	0.00 %	0 円	0.00 %
			29,162,434 円	2.21 %
令和元年度	1,649,544,833 円 （ 234 件）	7.21 %	5,493,834 円	0.33 %
			0 円	0.00 %

6－(13) 融資相談等受付窓口業務

堺市よりの受託業務として、融資相談等受付窓口を設置した。

設置期間　令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

7　中小企業勤労者等の福利厚生事業

（事業費額　202,783 千円、対前年比　92.57%）

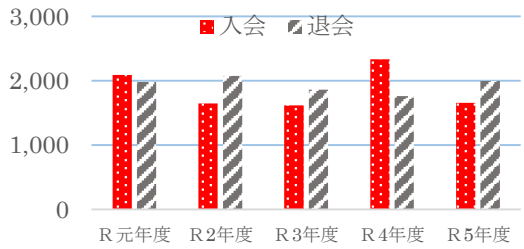
堺市内の中小企業に勤務する勤労者に対し、中小企業が単独では実施しがたい福利厚生事業を行うことにより、勤労者福祉の向上を図るとともに、あわせて地域の企業振興及び地域社会の発展に寄与した。

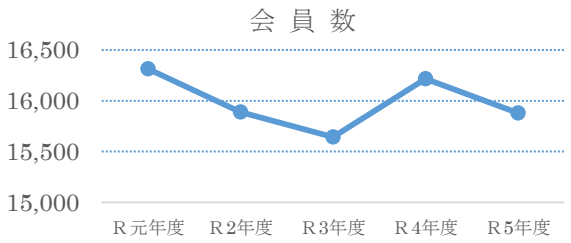
7－(1) 会員の状況

区　分	令和 5 年度末	令和 4 年度末	前年度末比較増減
会 員 数	15,879 人	16,218 人	△339 人
事業所数	1,307 事業所	1,345 事業所	△38 事業所

【過去 5 年間の会員数の推移】

	令和元年度	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 4 年度	令和 5 年度
入会者数	2,088 人	1,647 人	1,615 人	2,334 人	1,654 人
退会者数	△1,978 人	△2,073 人	△1,860 人	△1,759 人	△1,993 人
増減	110 人	△426 人	△245 人	575 人	△339 人
年度末会員数	16,314 人	15,888 人	15,643 人	16,218 人	15,879 人
年度末事業所数	1,490 事業所	1,437 事業所	1,382 事業所	1,345 事業所	1,307 事業所





7－(2) 広報事業（公 2）

会員にガイドブック、ニュース（会報誌）、ホームページ、LINE等をつうじてサービス内容等の情報を発信した。また、未加入事業所に対して設立趣旨及び事業内容等について主にDMや電話等で広報活動を行い、加入促進を図った。

① 情報提供

取 組	内　容	令和 5 年度	令和 4 年度
SCKガイド	事業内容及び利用方法等を記載した冊子を全会員に配布（4 月）	18,500 部	18,500 部
SCKニュース	イベント等の主催事業、チケットあっ旋などを中心に掲載した会報誌を全会員に配布（偶数月）	年間(6 回) 102,100 部	年間(6 回) 105,300 部
ホームページ	事業内容・最新情報の掲載、事業周知（随時）	406,214 ｱｸｾｽ	322,249 ｱｸｾｽ
LINE 公式ｱｶｳﾝﾄ	お友達登録者に最新情報等を配信（随時）	4,710 人	4,234 人

② 加入促進関係

内　容	時 期
会員拡大推進員による会員勧誘活動	通 年
未加入事業所紹介者への報奨金支給制度	通 年
未加入事業所へのダイレクトメールの送付	随 時
入会キャンペーン	9～11 月
架電による営業活動 （テレアポ）	通 年
関係機関との連携 （チラシ封入）、地域新聞等へ広告掲載	随 時
「南海バス」後面ボディ広告 （1 台）	通 年
大阪勧業展2023 （出展）	10 月 18 日、19 日
大阪府電気工事工業組合堺支部、青年部 HP にバナー掲載	通 年

7－(3) 慶弔給付事業(公 2・他 1)

会員のライフステージに応じて、各種祝金、弔慰金、見舞金及び加入年数に応じた永年在会慰労金等を支給した。

給付の種類	内　容	給付額	令和 5 年度	令和 4 年度
結婚祝金	本人	20,000 円	172 件	171 件
結婚記念祝金	25 年	10,000 円	101 件	110 件
	50 年	10,000 円	13 件	19 件
出産祝金	会員の子が生まれたとき	10,000 円	277 件	306 件
入学祝金	小学校	10,000 円	410 件	393 件
	中学校	10,000 円	483 件	543 件
還暦祝金	本人	5,000 円	261 件	263 件
入院見舞金	10 日～29 日	10,000 円	100 件	109 件
	30 日～49 日	30,000 円	14 件	19 件
	50 日～	50,000 円	22 件	20 件
障害見舞金	1～3 級	90,000 円	5 件	11 件
	4～6 級	45,000 円	1 件	8 件
	差額	45,000 円	1 件	－
死亡弔慰金	本人	70,000 円	16 件	36 件
	配偶者	30,000 円	20 件	28 件
	実父母	10,000 円	279 件	292 件
	子	30,000 円	3 件	5 件
永年在会慰労金	5 年	5,000 円	985 件	981 件
	10 年	5,000 円	498 件	540 件
	20 年	10,000 円	337 件	254 件
	30 年	10,000 円	114 件	87 件
合 計			4,112 件	4,195 件

7－(4) 生活安定事業(公2)

会員とその家族に対して在職中の生活安定を図るため、こくみん共済 coop の各種共済制度、全福ネット入院保険のあっ旋及び無料法律相談を行った。

内　容		時 期	令和5年度	令和4年度
「こくみん共済 coop」契約件数	こくみん共済	通 年	106件	113件
	個人長期共済		1件	1件
	マイカー共済		86件	86件
「全福ネット入院あんしん保険」契約件数		通 年	70件	65件
顧問弁護士による無料法律相談件数		通 年	17件	17件
合 計			280件	282件

7－(5) 健康管理事業(公2)

健康の維持・増進を図るため、定期健康診断、人間ドック等の受診及びインフルエンザ予防接種に対し補助を行った。また、健康ウォーキング等を実施した。

内　容		対象期間	令和5年度	令和4年度
健診補助	定期健康診断補助【事業所対象】	通年	7,370人	7,254人
	人間ﾄﾞｯｸ・健康診断補助【個人対象】		1,059人	954人
予防接種補助	インフルエンザ予防接種補助【個人対象】	10/1～1/31	1,056人	1,270人
合　計			9,485人	9,478人

内　容		開催日	参加人数
健康ウォーキング	奈良・大仏線を歩く	4/16	12人
	京都・大原ウォーク歴史探訪	12/2	22人
合　計		2事業34人 (令和4年度:3事業50人)	

7－(6) 余暇活動事業(公2)

余暇活動の充実を図るため、レクリエーション事業の実施、推奨旅行事業やチケットあっ旋等の利用補助を行った。

① 主催事業

内　容	開催日	参加人数
宝塚歌劇と宝塚ホテルでのランチプラン 【おおきにNet 5市 20人】	4/30	8人
七月大歌舞伎＆ホテルランチ 【おおきにNet 10市 116人】	7/8・7/16	22人
埴輪づくり体験 【おおきにNet 6市 38人】	7/9	23人
ハーバリウム教室 【おおきにNet 7市 29人】	7/30	1人
千早川マス釣り体験 【おおきにNet 10市74人】	10/1	24人
落花生収穫体験 【おおきにNet 7市30人】	10/29	24人

大阪 SC ソフトボール大会 【2 市 10 チーム （SCK2 チーム）】	10/8	雨天中止
SUP 体験 （アソビュー クーポンコード）	9/1～10/31	6 人
スペシャルイベント イリュージョン＆ものまね LIVE	1/20	809 人
2023 船釣り会「太刀魚を狙う！」【おおきに Net 4 市 36 人】	11/3・11/4	20 人
SC 共催ボウリング大会 【おおきに Net 5 市 127 人】	12/15	45 人
オリジナルリースを作ろう（ｸﾘｽﾏｽﾘｰｽ or しめ縄） 【おおきに Net 7 市 17 人】	12/3	5 人
宝塚歌劇＆宝塚ホテルで昼食を！ 【おおきに Net 8 市 88 人】	1/7	39 人
大相撲 3 月場所観戦 【おおきに Net 4 市 60 人】	3/10	50 人
ひな祭りニフレル朝の貸切見学 【おおきに Net 9 市 254 人】	3/2	174 人
はじめてでもできる和菓子作り	3/16	42 人
公認会計士によるセミナー 【おおきに Net 2 市 11 人】	2/27	4 人
春の寄せ植え教室	3/24	中止
合計		16 事業 1,296 人 （令和 4 年度:15 事業 318 人）

※ おおきに Net 事業の人数は事業全体の参加人数

② 推奨旅行事業

内 容	開催日・期間	参加人数
＜宿泊プラン＞		
長島温泉ガーデンホテルオリーブに泊まる 2 日間	7/1～8/31	15 人
日本三景天橋立で食す焼きがにフルコース	12/1～3/16	3 人
合計		2 事業 18 人 （令和 4 年度:3 事業 44 人）

③ チケット方式事業

内 容	期間	受付期間	令和 5 年度	令和 4 年度
ジェフグルメカード （1 セット 5,000 円分を 4,200 円で販売）	－	通年	2,172 セット	1,966 セット
サーティワン アイスクリームギフト券 （1 セット 2,500 円を 1,700 円で販売）	－	6/2～6/25	1,102 セット	－
大阪マリオット都ホテル COOKA サマービアチケット	7/1～8/31	6/1～8/31	369 人	420 人
ホテルアゴーラリージェンシー大阪堺 BBQ チケット	3/15～11/30	6/1～8/31	229 人	322 人

④ 利用補助事業

内 容	開催日	令和 5 年度	令和 4 年度
コーポレートプログラム利用券（東京ディズニーリゾート 500 補助）		860 人	383 人

⑤ 施設利用補助(施設補助・チケットあっ旋)

内 容	期間	令和5年度	令和4年度
チケットあっ旋			
コンサート・観劇	ニュース掲載	686枚	736枚
レジャー・文化施設		961枚	528枚
マルエス原山公園プール		1,037枚	786枚
スポーツ観戦チケット		231枚	9枚
ゴルフ場利用補助券 ゴルフ場 (16施設) (プレー費補助(2,000円/回)年度内3回まで)	通年	518枚	648枚
SCK入浴湯待券 (※B・S利用)	通年	3,004枚	3,541枚
SCK シネマチケット特別販売 10/10～11/10(※B・S 利用)			
TOHO シネマズ	3月末	680枚	―
MOVIX、ユナイテッドシネマ	3か月後の月末	74枚	
合 計		7,191枚	6,248枚

※B・S利用は、ベネフィット・ステーションのシステムを利用した補助事業

⑥ 施設利用補助(宿泊補助)

＜SCK宿泊補助＞・・・会員・家族あわせて年度内10泊まで

内 容	令和5年度	令和4年度
＜旅行社、全国のホテル・旅館等と提携＞		
会員・・・・1泊2,000円補助(年度内3泊まで)	550泊	618泊
登録家族・・1泊1,000円補助(年度内1人3泊まで)	710泊	691泊
合 計	1,260泊	1,309泊

＜宿泊補助(大阪労働協会事業)＞ ・・・登録家族のみでの利用は不可

内 容	令和5年度	令和4年度
＜ハイツ&いこいの村、休暇村、契約2施設＞		
会員・・・・1泊1,500円補助(年度内3泊まで)	160泊	155泊
登録家族・・1泊1,000円補助(年度内1人3泊まで)	212泊	184泊
合 計	372泊	339泊

⑦ 職場レクリエーション補助事業

内 容	令和5年度	令和4年度
会員が3人以上参加する社内行事の実施にあたり、1会員1,000円を補助 (年度内1回まで) 対象者:先着1,000人	400人 (20事業所)	107人 (12事業所)

⑧ SCK特約店(会員証提示割引施設)

会員証提示による割引利用

宿泊・旅行、冠婚葬祭、レジャー施設、風呂・リラクゼーション、スクール、グルメ、

生活関連、住宅関連、オフィス関連 等

⑨ その他

内　容	時期等	令和5年度	令和4年度
おたのしみクイズ	年6回	142人 (2,779人)	180人 (2,552人)
上神谷米(新米)のあっ旋　(1セット(5kg×2包)	10/4～10/22	146セット	－

※おたのしみクイズの( )内は応募総数

7－(7) 自己啓発事業(公2)

会員の能力向上、スキルアップ等のために講座受講料の一部を補助し、会員の自己啓発活動を支援した。

内　容	令和5年度	令和4年度
会員が指定通信講座・指定教育機関の各種講座を受講した際に支払額の10%を補助	4人	4人

7－(8) 老後生活の安定事業(公2)

中小企業で働く従業員の老後生活の安定を図ることを目的に、退職金制度「中小企業退職金共済(中退共)」制度への加入あっ旋を行った。また、退職準備セミナーを実施した。

内　容	時期等	令和5年度	令和4年度
退職準備セミナー【おおきにNet 10市57人】	1/27	17人	30人
中小企業退職金共済(中退共)制度	通年	229人(39事業所)	261人(42事業所)

※　おおきにNet事業の人数は事業全体の参加人数

7－(9) 財産形成事業(公2)

会員の計画的な財産づくりを支援するために財形事務を代行した。

内　容	令和5年度	令和4年度
一般財形	72人	72人
年金財形	9人	10人
住宅財形	1人	1人
合　計	82人 (24事業所)	83人 (24事業所)

7－(10) 広域サービス(公 2)

① ベネフィット・ステーション

民間の福利厚生サービスに加入し、スポーツクラブや映画館、店舗等広域での優待割引等の提供に加え、育児・介護分野の支援サービスも提供しました。

カテゴリー名	利用内容	令和 5 年度	令和 4 年度
育児	育児サービス、教育セミナー等	79 人	37 人
介護	介護補助金、介護相談等	1 人	1 人
学ぶ	無料の e-ラーニング、資格取得講座の割引等	409 人	495 人
ハウジング	購入、賃貸割引等	3 人	0 人
生活	写真プリント、ハウスクリーニング割引等	32 人	16 人
ショッピング	ベネ通販、ネットショップ・店舗割引等	1,552 人	1,453 人
カー	カーサービス、レンタカー、リース割引等	67 人	80 人
リラク・ビューティ(※)	日帰り温泉・スパ、カットサロン割引等	3,700 人	4,389 人
レジャー・エンタメ	映画、レジャー施設チケットの購入割引	5,385 人	6,362 人
スポーツ	スポーツクラブの都度利用、月会費割引等	11,095 人	9,415 人
グルメ	飲食店利用割引、情報サービス等	2,582 人	2,174 人
BSオリジナル企画	WEB 会員証利用、抽選での格安商品販売等	1,175 人	1,735 人
手続き・その他	会員証発行等	15 人	67 人
合　計		26,095 人	26,224 人

※リラク・ビューティには SCK 入浴湯待券の利用(R5 年度 3,004 人、R4 年度 3,541 人)を含む

※レジャー・エンタメには SCK シネマ特別販売(R5 年度 754 人)を含む

② 全福ネット 福利厚生事業

(一社)全国中小企業勤労者福祉サービスセンター(略称:全福センター)が契約する
宿泊施設やレジャー施設等で SCK 会員証の全福ロゴの提示及び協定施設割引券の
提出による優待利用 等

【令和 6 年 3 月 31 日現在:正会員 202 団体(会員数:約 120 万人)】

③ 大阪労働協会 福利厚生事業

(一財)大阪労働協会が契約する宿泊施設やレジャー施設等の優待利用等

・「おおきに Net」
大阪府下 22 の SC が、共通ロゴの提示で労働協会提携施設及び大阪府下 22SC 提携施設の一部を共同利用し、スケールメリットを活かしたサービスを展開している。

・宿泊補助
1 泊につき会員 1,500 円、家族 1,000 円 年度内 1 人 3 泊まで

・TDR(東京ディズニーリゾート)
法人向けサービスの適用及びコーポレートプログラム利用券(500 円分×4 枚)の配布

・百貨店(高島屋、近鉄百貨店)
お買物優待券の発行またはお買物券の割引購入

【令和 6 年 1 月 1 日現在: 20 団体(会員数:49,004 人)】

7－(11) 収益事業(収2)

会員の豊かな生活を応援するため、またSCKの事業収入を拡大し安定した経営を実現するために、会員向けの商品あっ旋やSCKニュース等への広告掲載、チラシ封入等を実施した。

① 購買あっ旋

内　容	令和5年度	令和4年度
家庭常備薬等あっ旋(2回)	84件	141件
物品あっ旋 (八尾のえだまめ、紀州南高梅、海産物、ハム他)	609件	618件
合　計	693件	759件

② 広告掲載等

内　容	令和5年度	令和4年度
SCKニュース広告	12件	13件
SCKガイド広告	3件	3件
SCKニュース発送時のチラシ等の封入	11件	12件
合　計	26件	28件

③ 収益事業収支

科　目	令和5年度	令和4年度
収益事業収入	3,173,048円	3,245,799円
収益事業支出	1,772,400円	1,490,697円
収益事業収支差額	1,400,648円	1,755,102円

8 そ の 他

下記事業の後援・協賛・協力を行った。

(1) 第17回市民公開フォーラム「みんなで目指そう！持続可能な食と環境」
主 催:(一財)札幌農学同窓会関西支部
日 時:令和5年6月17日(土)
内 容:後援名義使用

(2) INNOVATORS BOOTCAMP in SAKAI(さかいアクセラレーションプログラム)
主 催:株式会社さかい新事業創造センター
日 時:令和5年8月7日(月)フェーズ1 第2回目
令和5年8月21日(月)フェーズ1 第3回目
令和5年9月4日(月)フェーズ1 第4回目
内 容:協力名義使用

(3) 大阪信用金庫ビジネスプランコンテスト2023
主 催:大阪信用金庫
日 時:令和5年9月～令和6年2月20日(火)
内 容:共催名義使用

(4) ファクトリズム(FactorISM)
主催:FactorISM 実行委員会
日時:令和5年10月26日(木)～29日(日)
堺エリアのみ 令和5年11月2日(木)～4日(土)
内容:協力名義使用

(5) スペシャル Good JOB
主 催:さかい JOB ステーション
日 時:令和5年10月26日(木)
内 容:共催名義使用

(6) メイドインさかいフェア2023
主 催:堺商工会議所
日 時:令和5年11月11日(土)
令和5年11月12日(日)
内 容:協力名義使用

(7) 堺工業技術研究会 令和6年新年講演会「中小企業における脱炭素の取組について」
主 催:堺工業技術研究会
日 時:令和6年1月24日(水)

内　容:後援名義使用

(8) 産学金連携交流会

主　催:堺商工会議所

日　時:令和6年2月27日(火)

内　容:協力名義使用

９ 重要な契約に関する事項

（契約相手方）	（契約金額等）	（内　容）
堺市内金融機関 24 行	｛金額の定めなし｝	約定書（貸付金に対する債務保証）
融資保証先 116 件	契約金額 1,461,280,000 円 （保証残高　999,657,050 円）	保証委託契約

10 庶務事項

（理事会等に関する事項を含む）

摘　　要

令和5年

6月14日　第1回定例理事会を開催した。

決議事項　第1号議案　令和4年度事業報告及び決算の件
第2号議案　評議員会に提出する理事候補者の件
第3号議案　評議員会に提出する監事候補者の件
第4号議案　評議員会に提出する新評議員候補者
第5号議案　定時評議員会の招集について

6月29日　第1回定時評議員会を開催した。

報告事項　報告事項1　令和4年度 事業報告の件
決議事項　第1号議案　令和4年度 収支決算の件
第2号議案　理事候補選任の件
第3号議案　監事候補選任の件
第4号議案　新評議員候補選任の件

令和6年

2月16日　第2回定例理事会を開催した。

決議事項　第1号議案　令和6年度事業計画の件
第2号議案　令和6年度収支予算の件
第3号議案　資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の件
第4号議案　福利厚生事業掛金負担者に関する規定の一部改正の件
第5号議案　慶弔給付事業規程の一部改正の件

報告事項　職務執行状況の報告

11 経営指標等の推移

（金額単位：千円）

事業年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
①主な財務指標					
当期収入合計	796,941	805,160	578,722	822,678	840,355
当期支出合計	773,565	760,073	573,824	803,067	783,479
当期収支差額	23,376	45,087	4,898	19,611	56,876
次期繰越収支差額	29,156	74,244	79,142	136,143	193,020
資産合計	6,160,278	5,913,779	5,849,681	6,174,766	5,969,441
負債合計	1,623,503	1,464,220	1,367,839	1,481,952	1,271,159
（うち借入金）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
（うち保証債務）	（ 1,415,363 ）	（ 1,242,946 ）	（ 1,120,946 ）	（ 1,106,225 ）	（ 999,658 ）
正味財産	4,536,775	4,449,559	4,481,842	4,692,814	4,698,283
②主な法人概要					
役　員　数　（人）	9	8	8	11	11
役員報酬総額	12,866	12,775	12,816	21,415	22,082
職　員　数　（人）	26	27	24	34	36
人件費総額	134,782	136,558	126,721	180,849	152,531
③堺市との取引					
運営補助金収入	322,096	403,097	360,974	387,681	354,895
受託収入	12,249	18,652	12,416	11,400	11,408
その他	0	0	0	0	0
合　　計	334,345	421,749	373,390	399,081	366,303

（金額単位：千円）

事業年度		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
④事業別の状況						
経営支援事業	事業支出額	127,830	101,978	99,528	79,629	94,223
	事業収入	3,431	2,440	1,960	1,790	991
	(エキスパート派遣件数 旧専門家派遣件数)	(71 件)	(76 件)	(100 件)	(97 件)	(87 件)
	(ビジネスマッチング件数).	(197 件)	(105 件)	(86 件)	(177 件)	(177 件)
	(中小ビジネスマッチング件数)	(165 件)	(85 件)	(69 件)	(164 件)	(159 件)
	(HP アクセス回数)	(349,460 回)	(278,708 回)	(341,992 回)	(340,142 回)	(365,403 回)
	(メールマガジン配信件数)	(195 件)	(295 件)	(297 件)	(316 件)	(281 件)
人材育成事業	事業支出額	3,642	3,493	2,530	2,681	2,674
	事業収入	781	933	331	420	426
	(セミナー開催件数)	(23 件)	(18 件)	(12 件)	(11 件)	(9 件)
	(セミナー参加者数)	(487 人)	(242 人)	(272 人)	(178 人)	(196 人)
需要開拓事業	事業支出額	60,889	55,542	55,669	43,176	37,966
	事業収入	2,490	1,645	1,047	1,176	450
	(出展事業件数)	(30 件)	(10 件)	(7 件)	(7 件)	(5 件)
伝統産業会館運営事業	事業支出額	78,674	83,295	78,171	97,577	83,226
	事業収入	35,307	19,235	9,188	29,448	49,766
	(来場者数)	(139,506 人)	(84,232 人)	(47,094 人)	(106,881 人)	(120,997 人)
会場提供事業	事業支出額	127,354	243,323	11,381	132,941	154,648
	事業収入	108,796	59,479	90,677	125,200	107,146
	(会場提供 施設稼働率)	(47.03 %)	(38.15 %)	(50.76 %)	(60.04 %)	(41.48 %)
金融支援事業	事業支出額	167,990	50,686	46,063	42,148	68,810
	(内 代位弁済金支出)	(118,861)	(0)	(0)	(0)	(30,477)
	事業収入	58,961	99,170	97,044	40,846	31,367
	(内 代位弁済回収金収入)	(31,578)	(62,744)	(48,575)	(17,840)	(13,685)
	(融資保証決定金額)	(435,063)	(435,817)	(257,304)	(247,646)	(168,010)
	(融資保証残高金額)	(1,415,363)	(1,242,946)	(1,120,946)	(1,106,225)	(999,657)
	(代位弁済残高)	(306,988)	(215,080)	(166,505)	(148,665)	(165,457)
福利厚生事業	事業支出額	301,458	244,598	268,564	219,049	202,783
	事業収入	295,838	252,308	258,216	197,457	183,469
	(会員数)	(16,314 人)	(15,888 人)	(15,643 人)	(16,218 人)	(15,879 人)
管理費	支出額	16,314	16,492	16,120	37,914	28,106
その他	支出額	190,868	205,261	162,359	148,053	111,047
	収入額	587,172	621,256	377,447	426,344	466,742

Ⅲ 法人の課題

1 公益財団法人へ移行後の法人運営について

大阪府知事から公益財団法人の認定を受け、平成24年4月1日に公益財団法人へ移行したが、引き続き、公益目的事業費率等の認定要件を満たしつつ、関係諸機関と緊密に連携し、公益財団法人の目的に沿った事業を適切に進めるとともに、各事業の効果の把握に努める。

2 財政基盤の強化と安定化について

厳しい経営環境下にあって、従来以上に重要になる中小企業支援施策を、安定的かつ継続的に提供すると共に、自主財源の確保による財政基盤の強化に努める。

3 公益法人の法改正について

「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の一部を改正する法律」及び「公益信託に関する法律」が令和7年4月に施行するため、財務規律の柔軟化、明確化、またガバナンスの充実や透明性の向上を図るよう準備を進める。

Ⅳ 決算期後に生じた法人の状況に関する重要な事実

令和 5 年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第 34 条第 3 項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補則する重要な事項」が存在しないので作成しない。

附属明細書

①基本財産及び特定資産の明細
基本財産及び特定資産については、財務諸表の注記2に記載している為、内容を省略する。

②引当金の明細
引当金の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

勘定科目名	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	7,682,678	29,785,322	27,217,132	0	10,250,868
退職給付引当金	35,640,696	2,925,089	0	※1 3,924,005	34,641,780
代位弁済金貸倒引当金	37,235,501	230,000	0	※2 7,423,181	30,042,320
永年在会給付事業引当金	51,930,750	0	931,000	0	50,999,750
長期保証債務貸倒引当金	16,284,000	0	2,100,000	0	14,184,000
合計	148,773,625	32,940,411	30,248,132	11,347,186	140,118,718

※1　引当金修正のための戻入による減少額
※2　代位弁済金の回収等による減少である。